

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券

ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・・・・・・・・・・・・・・・・直接法による定額法

②建物付属設備、構築物及び什器備品・・・・・・・・直接法による定率法

③リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金・・・・・・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度負担額を計上している。

③貸倒引当金・・・・・・・・検査手数料未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により、回収見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

①所有権移転外ファイナンスリース取引は、原則、売買取引を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められた場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

①消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	95,075,300	0	0	95,075,300
小 計	95,075,300	0	0	95,075,300
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	101,788,189	487,719	1,182,828	101,093,080
減 価 償 却 引 当 資 産	17,115,570	0	0	17,115,570
経 営 安 定 化 積 立 資 産	7,338,680	0	0	7,338,680
外 壁 そ の 他 改 修 工 事 積 立 資 産	8,964,000	0	0	8,964,000
空 調 機 器 更 新 工 事 積 立 資 産	6,723,000	0	0	6,723,000
小 計	141,929,439	487,719	1,182,828	141,234,330
合 計	237,004,739	487,719	1,182,828	236,309,630

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
小 計	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
特定資産				
退職給付引当資産	101,093,080	(0)	(0)	(101,093,080)
減価償却積立資産	17,115,570	(0)	(17,115,570)	—
経営安定化積立資産	7,338,680	(0)	(7,338,680)	—
外壁その他改修工事積立資産	8,964,000	(0)	(8,964,000)	—
空調機器更新工事積立資産	6,723,000	(0)	(6,723,000)	—
小 計	141,234,330	(0)	(40,141,250)	(101,093,080)
合 計	236,309,630	(0)	(135,216,550)	(101,093,080)

4. 固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	116,972,365	32,570,416	84,401,949
建 物 付 属 設 備	39,521,241	29,755,202	9,766,039
構 築 物	7,875,000	7,874,999	1
什 器 備 品	16,807,822	15,201,653	1,606,169
リ ー ス 資 産	40,786,020	25,548,084	15,237,936
合 計	221,962,448	110,950,354	111,012,094